

総 目 次

第一巻

序にかえて 中央銀行の使命 総 裁 前川春雄
はしがき——執筆者のこぼし 百年史 編集室長 石川通達

前編 銀本位・金本位制度時代

第1章 日本銀行の創立（～明治15年） ——新しい通貨制度を尋ねて——

1. 明治維新政府の通貨・銀行政策……………	3
(1) 明治維新政府の課題……………	
一富国強兵・殖産興業……………	3
(2) 新貨条例の制定……………	5
太政官札の発行 大隈・久世の建議	
新貨条例の制定 新紙幣の発行	
(3) 為替会社の設立……………	12
通商司政策の展開 為替会社の業務・機能	
為替会社の破綻	
(4) 国立銀行制度の創設……………	16
伊藤博文の「紙幣発行会社」構想 伊藤	
の建議をめぐる論議 国立銀行条例の制定	
(5) 国立銀行条例の改正……………	23
初期国立銀行の営業不振 金貨兌換制改正の陳情	
国立銀行条例の改正 国立銀行の発展	
2. 初期の「中央銀行」設立構想……………	32
(1) 「バンク・オブ・ジャッパン」設立構想……………	32
大隈・井上の銀行設立構想 三井組の	
「新貨幣銀行願書」 三井金券銀行の性格	
(2) A. A. シャンドの中央銀行設立論……………	38
シャンドの通貨・銀行業務に関する意見書	
ヨーロッパ主要国の中央銀行 得能紙幣頭	
の反論	
(3) ウィズニエフスキー公の「日本帝国銀行設立願書」……………	45
(4) 田口卯吉の中央銀行設立論……………	47
「国策第二」 「官金銀行を設立すべし」	
「中央銀行を論ず」 大内兵衛の論評	
3. 大隈・伊藤の中央銀行設立建議……………	56
(1) 西南戦争と不換紙幣の増発……………	56
西南戦争の勃発 不換紙幣増発の影響	
(2) 銀価高騰抑制策……………	62

大隈重信の認識 貿易用銀貨の一般通用	
公認 洋銀取引所の設立 銀貨の売出し	
(3) 紙幣消却への傾斜……………	69
国債・紙幣の消却案 「財政四件」の建議	
横浜正金銀行の開業	
(4) 通貨改革の建議……………	75
世論の高まり 通貨改革の議 佐野大蔵卿の反対論	
(5) 財政更革の建議……………	81
(6) 中央銀行設立の建議……………	84
イギリス公使パークスの提案 公債新募	
・銀行設立の建議 建議の意義	
4. 松方正義の中央銀行設立構想……………	91
(1) 正貨流出防止の建議……………	91
(2) 「財政管窺概略」……………	94
大隈の建議に対する反対論 「財政管窺概略」の評価	
(3) 「財政議」……………	97
その要旨 「財政議」の評価	
(4) 日本帝国中央銀行設立構想……………	103
中央銀行設立の必要性 中央銀行設立の具体的構想	
5. 日本銀行条例の制定……………	107
(1) 不換紙幣の整理……………	107
松方の大蔵卿就任 予備政府紙幣の整理	
黒字財政による紙幣消却 海外荷為替による正貨の蓄積	
紙幣整理事業の効果	
(2) 日本銀行設立の建議……………	119
中央銀行設立建議の提出 「日本銀行創立ノ議」	
「日本銀行創立旨趣ノ説明」	
金融の全国的平準化 国立銀行・会社の	
資力拡張 金利の引下げ 財政と金融	
の調整・正貨の蓄積 国際金融の調整	
政府の半額出資 日本銀行条例案の大綱	
興業銀行・貯蓄銀行	
(3) 日本銀行条例の制定過程……………	142
参事院の法案審査 元老院の審議過程	
日本銀行の名称 外国語使用の可否	
政府の監督と保護 総裁・副総裁の選任	
方法 総裁・副総裁の任期 公債担保	
貸出の認可 政府の制止権	
(4) 日本銀行条例の制定……………	171
日本銀行条例の大綱 ベルギー国立銀行	
条例との比較 日本銀行定款の要点	

ベルギー国立銀行定款との対照			
(5) 田口卯吉の批判	208		
日本銀行条例に対する反対論 下策の日 本銀行設立構想 コルレス取引は無用 手形再割引は不可能 金利引下げは実現 不可能 設立理由の論旨矛盾 中央銀 行は魔法使い			
6. 日本銀行の開業	217		
(1) 創立事務の開始	217		
創立事務取扱所開設と創立委員任命 条 例公布に関する内論			
(2) 株主の募集	219		
株主募集活動 株式応募状況 株主の 構成			
(3) 開業準備	227		
本店営業所の選定 定款・内規の作成 営業免状の下付			
(4) 開業	231		
開業 大阪支店の開設 開業式			
(5) 日本銀行創立の意義	236		
第2章 草創期の日本銀行（明治15年～29年） ——中央銀行業務の基礎固め——			
1. 公定歩合の設定	241		
(1) 公定歩合体系の整備	241		
開業当初の公定歩合 金銀通貨貸付 利子の設定 商業手形割引歩合の引下げ 公債証書抵当貸付利子の一本化 16年3 月の引下げ 他所商業手形割引歩合の設 定 コルレス取引利子の設定 貸付金 利子の区分廃止 当座勘定貸利子の設定			
(2) 大阪支店の公定歩合	250		
支店の公定歩合決定方式 大阪支店の公 定歩合体系 17年下期の公定歩合引上げ と支店の独自性 吉原総裁の書簡にみら れる公定歩合観			
2. 国庫・国債事務の取扱い	259		
(1) 国庫金の取扱い	259		
本行創立前の国庫金出納 国庫金取扱命 令書 国庫局の設置 国庫金取扱所の 設置 海関税の取扱い 郵便為替過超 金の受入れ 預金局預金の取扱い 現 金支払所の設置 国庫金出納所の設置 委託金庫制度の確立			
(2) 国債事務の取扱い	273		
本行開業時の国債事務取扱い 国債事務 取扱いの開始 国債事務取扱いの拡大 内国債事務取扱いの集中 本行の国債事 務担当組織			
3. 兌換銀行券の発行	280		
(1) 兌換銀行券条例の制定	280		
兌換銀行券条例公布の議 元老院におけ る審議 兌換銀行券条例の公布 兌換 銀行券発行体制の整備 兌換銀行券の発 行			
(2) 国立銀行券（国立銀行紙幣）の消却	294		
国立銀行条例の改正 国立銀行紙幣の消 却命令 国立銀行紙幣消却の仕組み 国立銀行紙幣の消却状況 損傷国立銀行 紙幣の交換 鎮店銀行紙幣の引揚げ			
(3) 政府紙幣の銀貨兌換	304		
政府紙幣の兌換開始 政府紙幣兌換の評 価			
(4) 券制度の確立	308		
兌換銀行券条例改正の議 券制度の諸 類型 保証発行屈伸制限法の建言 元 老院の法案審議 保証発行屈伸制限法に 対する疑念 制限外発行税に関する懸念 対政府貸付にかかわる疑問 兌換銀行券 条例改正勅令			
(5) 保証発行限度の拡張	319		
明治23年4月の建議 元老院の審議 保証発行限度の引上げ			
4. 対民間取引の整備拡充	326		
(1) 対民間取引の開始	326		
開業当初の取引状況 コルレス網の整備 当初貸出の特異点			
(2) 手形取引の奨励	336		
為替手形約束手形条例の制定 官営工場 に対する手形割引開始 荷為替取引の奨 励 保証品付手形割引の拡充 手形割 引の増大			
(3) 貸出政策の展開	344		
手形割引の一時中止 割引手形取扱いの 厳格化 手形割引の比重低下			
(4) 公定歩合の弾力的変更	356		
企業の勃興と株式金融の盛行 公定歩合 の引上げ 本行貸出の厳正化 明治23 年春の恐慌 本行政策に対する批判			
5. 増資・組織改正	371		
(1) 明治20年の増資	371		
増資の決議 株主構成の変化			
(2) 組織の改正	376		
明治23年1月の改正 調査統計事務の拡 充整備 西部支店の開設			
6. 外国為替手形再割引契約の締結	382		
(1) 初期の対横浜正金銀行取引	382		
明治16年のコルレス契約 明治18年の約			

定	明治21年の特別契約	横浜正金銀行をめぐる問題	
(2)	松方蔵相の正貨吸収策	393	
	横浜正金銀行育成論	正貨吸収の方策と責任代理店論	本行・横浜正金銀行の内外金融分業論
(3)	富田総裁の正貨吸収意見	402	
	奉答卑見	為替方法案	中央銀行の立場
			自由貿易論者の批判
(4)	外国為替手形再割引契約	412	
	富田総裁の辞任	外国為替手形再割引契約の締結	再割引契約の効果
			批判
7.	担保品付手形割引制度の創設	428	
(1)	担保品付手形割引制度	428	
	市中銀行の要請	担保品付手形割引制度の創設	当座貸越手続の改正
			担保品付手形割引制度の意義
(2)	担保品付手形の割引状況	439	
	担保品付手形割引高	手形割引担保品の内容	
(3)	23年恐慌後の政策運営	450	
	正貨準備の減少	銀行に関する流言浮説	正貨の流入と金融の緩慢
			金融情勢の急変
8.	日清戦争時の政策運営	459	
(1)	日清戦時の政策課題	459	
	日清戦争の勃発	日清戦費	
(2)	日清戦争中の本行施策	463	
	軍事公債発行に対する支援	対政府貸付	対朝鮮政府貸付金
			対民間貸出の抑制
	兌換制度の擁護	外債募集論に対する反対	
(3)	本行施策に対する評価	480	
9.	日清戦後経営と本行の施策	483	
(1)	三国干渉後の積極政策	483	
	日清戦争直後の金融経済情勢	積極方針の明示	北海道支店の設置
			増資
(2)	日清戦後経営	494	
	日清戦後経営計画	清国賠償金の運用	
(3)	日清戦後の政策運営	505	
	日清戦後の企業勃興	市場機能の尊重	預け合による制限外発行の回収
			公定歩合の引上げ
	大阪における金融逼迫の救済	明治29年末の金融政策	横浜正金銀行に対する低利政府資金の供給
(4)	草創期の本行収益状況	537	

第二巻

第3章 金本位制発足後の政策運営

(明治30年～大正2年)

——経済の近代化と中央銀行意識の高揚——

1.	金本位制の採用と金融政策の転換	3
(1)	金本位制の採用・金融制度の整備	3
	金本位制の採用	特殊銀行の設立
		国立銀行の普通銀行転換
(2)	金融政策の転換	15
	明治30年5月の営業方針に関する上申	
	本行上申の意義	明治30年6月の大蔵大臣内訓
		金融政策の転換
		内部組織の拡充整備
(3)	営業予算制度の実施	34
	明治31年7月の総裁内達	営業予算編成手続の制定
(4)	個人取引の実情と効果	42
	取引開始当初の状況	明治32年以降の個人取引
		個人取引の効果
(5)	見返品制度運用の実情	52
	見返品の内容・保証価格	保証品付手形の割引状況
2.	日本銀行課税問題	60
(1)	日本銀行課税論議	60
	「日本銀行業務概略」	政府の日本銀行課税案
		川田本行総裁の演説
	「非日本銀行課税論」	帝国議会における法案審議
		「日本銀行特権ト任務ノ比較」
		第9回帝国議会における審議
(2)	日本銀行納税法の制定	72
	保証発行限度拡張問題	政府の法案提出
	納付金制度に対する本行の反対意見	第13回帝国議会における審議
		保証発行限度の引上げ・納税法の制定
3.	明治31年恐慌と本行の施策	86
(1)	明治31年恐慌	86
	明治31年春の恐慌	政府の救済策
		公定歩合引下げをめぐる政府との対立
		岩崎総裁の評価
(2)	31年秋以降の金融緩和政策	97
	相次ぐ公定歩合の引下げ	「日本銀行の内訌」
(3)	国債の対外売却と外債発行	103
	明治30年代初めの貿易収支	海外市場での整理公債売買開始
		預金部保有軍事公債の対外売却
		四分利付英貨公債の発行
		本行の外債応募に対する批判

4. 銀行動揺と本行の施策	116
(1) 明治32年下期の金融引締め	116
32年11月の公定歩合引上げ 32年12月の公定歩合引上げ 33年春の公定歩合引上げ 経済界救済論議 33年7月の公定歩合引上げ	
(2) 銀行界の動揺	128
熊本第九銀行の支払い停止 銀行動揺の全国的波及 銀行動揺の遺産 銀行動揺をめぐる論議 銀行動揺と本行	
(3) 対政府貸付に関する上申	139
政府の本行借入れ 対政府貸付に関する本行上申	
5. 日露戦争時の本行施策	147
(1) 開戦前の金融経済情勢	147
景気の低迷 公定歩合の引下げ 満州問題 36年10月の蔵相内訓	
(2) 日露戦争中の政策課題	160
(3) 戦争中の本行施策	163
戦時内国債の発行 英貨公債の募集 対政府一時貸付 兌換制度の擁護 国内金融の調節 百三十銀行の救済	
(4) 本行施策に対する評価	186
6. 金融調整手段の整備	188
(1) 公定歩合の形式改正	188
日露講和後の景気の沈静 公定歩合引下げをめぐる論議 39年3月の公定歩合引下げ 39年5月の公定歩合引下げ 公定歩合の形式改正	
(2) 公定歩合制度の改正	197
制度改正の伺 伺の修正 39年7月の改正実施	
(3) 高率適用制度の整備	205
公定歩合操作の基準 44年9月の公定歩合引上げ 貸出標準制度の採用 高率適用制度の整備 高率適用制度整備の背景	
7. 明治40年代の金融政策	219
(1) 銀行動揺と救済融資	219
企業勃興 蔵相内訓と本行の答申 40年上期の銀行動揺 本行の救済融資 担保品拡張問題 政府の施策	
(2) 1907年世界恐慌下の本行	232
世界恐慌の影響 救済運動と本行 景気の底入れ	
(3) 景気停滞と本行の政策	240
金融緩慢・金利低落 42年5月の第1次引下げ 42年8月の第2次引下げ 43年1月の第3次引下げ 43年3月の第4	

次引下げ 中間景気とその崩壊	
(4) 国債の低利借換えと本行	253
国債引受けシンジケートの組織 四分利公債の発行 引受けシンジケートの解散	
(5) 明治45年（大正元年）の金融政策	260
45年2月の公定歩合引上げ 通貨・物価論議 大蔵省証券割引歩の引上げ 公定歩合引上げ論議 大正元年10月の公定歩合引上げ 大正元年11月の公定歩合引上げ 堀江帰一教授の批判	
8. 正貨危機とその対策	278
(1) 正貨危機	278
正貨問題に関する会議 大正元年の本行上申案	
(2) 正貨危機対策	284
大正2年の金融引締め 本行に対する批判 本行の態度 公定歩合の引上げ 横浜正金銀行との協定	
9. 営業年限の延長・増資	299
(1) 営業年限延長と増資	299
事前準備 臨時株主總會 山崎覚次郎博士の批判	
(2) 大正初期の本行株主	304
株主数 大株主	
(3) 内部組織の拡充整備	307
本店組織の拡充 支店網の整備	
(4) 明治後期の収益状況	311

第4章 第1次大戦下の日本銀行

（大正3年～8年）

——国際収支大幅黒字のジレンマ——

1. 第1次大戦中の政策課題	317
(1) 大戦当初の諸問題—為替取組み難・金融不円滑・正貨擁護—	317
(2) 国際収支大幅黒字下の諸問題—正貨累増・流動性の増大—	319
(3) 大正6年央以降の諸問題—物価騰貴と為替資金難—	322
2. 第1次大戦当初の政策	325
(1) 為替取組み難対策	325
大戦勃発に伴う為替問題 本行の施策	
(2) 国内融資面の施策	327
本行の融資方針 蚕糸業に対する特別融通 預金部保有国債の買入れ	
(3) 正貨流出対策	332
特別為替の売止め 輸出為替買入の奨励 経済の不振沈衰	
3. 国内流動性増大対策	336
(1) 国内金融施策の変化	336

- 金融の緩慢 見返担保品の拡張、当座勘定付替制度の実施等 個人取引奨励と取引先の拡大 中央金庫青島・天津派出所の設置
- (2) 新たな正貨問題…………… 342
国際収支黒字下の正貨流出 国内正貨の補充 在外正貨の累増 資金の対外流出促進 買入れ正貨の対政府売却
- (3) 産業資金の供給円滑化…………… 349
政府の「正貨資金化」策 5年4月・7月の公定歩合引下げ 本行の意図
- (4) 為替資金の供給…………… 357
外国為替貸付金の増大 横浜正金銀行に対する特別措置 台湾銀行に対する特別措置 住友銀行に対する特別措置
- (5) 累増する正貨の処理…………… 363
外債の償還 連合国政府公債の発行・売出し 本行の意見書 英・仏・露国政府の公債発行 鉄道債券の発行 臨時国庫証券の発行 その他国債の発行 对中国借款の促進
- (6) 対印為替問題の解決…………… 374
インド省証券の売出制限 正貨のインド向け現送 インド向け輸出為替の買取り
4. 株式市場の救済と公定歩合第3次引下げ…………… 379
- (1) 5年末の株式市場救済…………… 379
株式市場の動揺 東京株式市場の救済 大阪株式市場の救済
- (2) 公定歩合の第3次引下げ…………… 383
6年初頭の金融経済情勢 6年3月の公定歩合引下げ 引下げに対する批判
5. 見返品制度の改正…………… 390
- (1) 蔵相の産業金融構想…………… 390
生産第一主義 重化学工業化の進展
- (2) 有価証券動員案…………… 394
帝国財政経済政策並施設概要 有価証券動員案
- (3) 見返品制度の大改正…………… 397
本行副総裁の演説 見返品制度改正の趣旨 総裁内訓 見返品指定の基準 指定見返品の内容
6. アメリカ参戦後の政策…………… 410
- (1) 金輸出禁止…………… 410
アメリカの参戦 銀輸出禁止 金輸出禁止 米国金貨の売出し
- (2) 為替資金の調節…………… 417
為替資金の調達難 戦時為替調査委員会の設置 為替資金調節の方針転換 為替資金に関する本行の施策 臨時国庫証券を保証品とする手形割引 銀行引受手形制度の研究
- (3) 物価対策…………… 429
物価の奔騰 政府の物価対策 通貨収縮必要論
- (4) 公定歩合の引上げ…………… 436
大戦景気の転換 金融の引締まり 7年9月の引上げ 預金吸収競争の激化 7年11月の引上げ 預金協定の成立
- (5) 大戦中の政策運営を顧みて…………… 451
- (6) 補助貨不足対策…………… 455
大戦中の補助貨不足 1円兌換券の増発と補助銀貨の増鑄 小額政府紙幣の発行
- (7) ニューヨーク連銀との協定…………… 462
一般的協定に関する覚書交換 協定成立の公表 相互預金取引契約の締結
7. 大戦後の好況と本行の施策…………… 470
- (1) 第1次大戦終結の反動…………… 470
財界の動揺 財界動揺時の金融動向
- (2) 政府・本行の政策方針…………… 474
原内閣の経済政策方針 三島本行総裁の方針
- (3) 井上総裁の政策構想…………… 478
本支店事務協議会における演説 全国手形交換所連合会大会における演説 関西銀行大会における演説
- (4) 銀行引受手形制度の創設…………… 487
銀行引受手形の再割引開始 再割引開始の趣旨 世上の評価 銀行引受手形をめぐる論争点 銀行引受手形制度の運用 銀行引受手形の利用状況
- (5) 景気的好転と物価騰貴…………… 504
景気的好転 金融の繁忙化 物価調節論議の再燃 本行の政策意図 蔵相の意見書 物価調節に関する本行の意見
- (6) スタンプ手形制度の創設…………… 519
制度創設の趣旨 制度の仕組み スタンプ手形の利用状況
- (7) 公定歩合の引上げ…………… 530
投機思惑の盛行 金融の逼迫 物価高騰に関する世論 8年10月の公定歩合引上げ 公定歩合引上げに対する批判 8年11月の公定歩合再引上げ 投機抑制に関する懇談 財界に対する警告
- (8) 在外資金の正貨準備繰入れ制限…………… 547
在外正貨をめぐる論議 在外正貨と通貨膨張との因果論 二重利得論 在外資金の正貨準備繰入れ制限
- (9) 国債流通市場の整備…………… 556

政府の国債売買促進計画 本行の債券市場構想 政府・本行・取引所の協議
国債市場の開設 国債売買の取次ぎ・国債為替の取扱い

第三卷

第5章 戦後経済の動揺と金解禁への模索 (大正9年～昭和3年) ——中央銀行の苦悩と国際金融協力——

1. 大正9年の大反動と特別融通	3
(1) 大正9年の大反動	3
3月15日の株価大暴落 4月7日の増田ビルブローカー破綻 4月中旬の株式・商品市場崩落 5月24日の七十四銀行破綻	
(2) 大反動時の特別融通	10
財界救済の基本方針 4月16日の通達 特別融通額 銀行支払準備資金の融通 株式市場救済資金の融通 綿業資金の融通 貿易資金の融通 臨時事業資金の融通 本行の施策に対する批判	
(3) 大正11年の銀行動揺と特別融通	23
10年下期の中間景気 中間景気の消滅 石井定七の破綻 11年下期の銀行動揺 本行の特別融通方針 特別融通額	
(4) 銀行整理と特別融通	38
普通銀行の整理 台湾銀行の第1次整理 朝鮮銀行の整理 財界の未整理	
(5) 国庫預金制度の採用	44
預金制度導入の準備 国庫預金制度の実施	
2. 関東大震災と特別融通	48
(1) 関東大震災の被害	48
(2) 政府の震災対策	50
応急対策 支払延期令の公布 銀行の営業再開 地方金融界の状況 支払延期令の撤廃 震災手形割引損失補償令の公布	
(3) 本行の対策1 (一般金融の疎通)	62
基本方針 貸出金利適用方針の緩和 担保価格の引上げ 成規外担保の受入れ 指定外倉庫保管商品担保貸出・準指定倉庫の取扱い 取引先外銀行に対する融通 国債の買入れ 焼損貨幣・紙幣の引換え 13年4月以降の常態復帰努力	
(4) 本行の対策2 (特殊資金の融通)	77
不動産金融に対する援助 生糸荷為替資金の融通 証券市場復興資金の融通	

生命保険金支払資金の融通 社債償還資金等の融通 為替銀行に対する在外正貨売却 大正9年反動時との比較	
(5) 震災手形の割引	87
補償令に基づく政府・本行間の契約 震災手形割引高 震災手形の大口債務者	
(6) 金融調節力回復の努力	103
13年5月の本行総裁演説 復興景気の消滅 震災手形の割引歩合引下げ 14年4月の公定歩合引下げ 高率適用制度の再検討 15年10月の公定歩合引下げ 本行の意図 昭和2年3月の公定歩合引下げ	
3. 金解禁への模索と国際的潮流	126
(1) 金解禁をめぐる国際情勢	126
二つの国際会議 各国の金本位制復帰	
(2) わが国における金解禁への模索	136
大正8年の金解禁への動き 大正12年の金解禁への動き 若槻・田中内閣時における金解禁への動き	
(3) 金解禁論争	159
新平価解禁論 旧平価解禁論 政府・本行の考え方	
4. 昭和2年の金融恐慌	169
(1) 金融恐慌の経過	169
金融恐慌の発端 第1次動揺 第2次動揺 支払延期令の実施	
(2) 金融恐慌の原因	184
経済的背景 台湾銀行問題 政治的背景	
(3) 本行の対処方針と当時の論調	195
本行の対処方針 本行貸出の動き 当時の論調	
(4) 金融恐慌の影響	206
金融の緩和 本行の金融調節力の低下とその対策 資金の偏在 銀行合同の進展 銀行業務の改善 コール市場・証券市場への影響 産業界への影響 海外面の影響 金融恐慌についての総括的評価	
(5) 震災手形の処理	233
震災手形関係2法 震災手形処理委員会と震災手形処理方針 善後処理法による政府貸付 本行への補償 震災手形と政府貸付の最終結末	
(6) 補償法特別融通と台湾融資法特別融通	245
法律の制定 「日銀特別融通補償法」の概要と特別融通の実行 「台湾融資法」と台湾銀行の整理 補償法特別融通の整	

理回収 特別融通についての評価と反省	
5. 金融制度の整備論議	
——金融機構の健全化を求めて——	264
(1) 「銀行法」の制定	264
金融制度調査会における普通銀行制度調査 「銀行法案」の議会審議 「銀行法」の 内容 「銀行法」に対する論評 「銀 行法」の影響(1) 「銀行法」の影響(2)	
(2) 銀行考査の開始	286
銀行検査体制強化の動き 本行考査の実 施	
(3) 中央銀行論の展開	294
金本位制度について 発券制度について 公開市場操作の重要性に対する認識 中央銀行民間預金をめぐって 日本銀行 制度に関する具体的提言(1) 日本銀行制 度に関する具体的提言(2)	
(4) 政府の日本銀行制度改革案と本行の見解	313
議会の動き 大蔵省の「日本銀行ニ関ス ル調査」 本行の見解	
6. 国際金融協力と国際決済銀行の設立	342
(1) 国際金融協力の展開と日本銀行	342
大正年代後半の国際金融協力 昭和年代 初期の国際金融協力	
(2) 国際決済銀行設立と日本銀行	351
国際決済銀行設立の経緯 国際決済銀行 への本行の参加	

第6章 世界不況下の金解禁(昭和3年～6年)

——短命に終わった金本位制度の再建——

1. 金解禁をめぐる経済情勢	363
(1) 昭和期に入ったわが国経済の課題	363
(2) 昭和3年～4年の経済情勢	364
(3) 金融恐慌後の公定歩合引下げと金融緩和	369
(4) 大正末年以降の中央・地方財政の動向	372
(5) 為替相場の推移	376
2. 浜口内閣の成立と金解禁の実施	380
(1) 浜口内閣の成立と金解禁の決定	380
金解禁決定までの経過 金解禁の背景 旧平価解禁か、新平価解禁か 金解禁に 対する本行の態度	
(2) 為替面での金解禁準備	394
為替市場への介入 クレジットの設定と 本行	
(3) 金解禁の発表から実施まで	408
期限付金解禁の発表 金解禁準備期にお ける景気動向 金解禁実施までの為替市 場 金解禁実施後における為替調節方針	
3. 金解禁下における金融経済情勢	422

(1) 金解禁下の正貨事情	422
金解禁実施後の正貨流出 為替統制売り と金現送	
(2) 外貨公債の借換え	438
(3) 金解禁下の経済情勢	446
昭和5年の不況 不況の原因 金輸出 再禁止までの経済情勢	
(4) 金解禁下の金融情勢と金融政策	464
昭和5年の金融情勢と10月の公定歩合引下 げ 昭和6年前半の金融緩慢と大蔵省証 券の公募入札 金解禁下の特別融通	
4. 世界不況の深刻化と金本位制度の崩壊	485
(1) 「再建金本位制」の崩壊	485
ニューヨーク株式の大暴落 ヨーロッパ における金融恐慌 世界恐慌とわが国の 金輸出再禁止論議	
(2) 金輸出再禁止に至る経過	495
政治経済情勢 金輸出再禁止への思惑と 為替統制売り ドル買いの実情 横浜 正金銀行に対する特別融通 金輸出再禁 止論の高まりと若槻内閣の退陣 金輸出 再禁止とその事後処理	
5. 昭和5年の日本銀行制度改革論議	522
(1) 大蔵省日本銀行共同調査会の発足	522
(2) 大蔵省日本銀行共同調査会の審議	523
発券制度について 業務について 組 織・職制について 日本銀行券法案の審議	
(3) 経済団体からの提言	535

第四巻

後編 管理通貨制度時代

第1章 管理通貨制度への移行

(昭和7年～11年)

——満州事変期のリフレーション政策——

1. 金融財政政策の転換	3
(1) 金輸出再禁止とその反響	3
金輸出の再禁止 金輸出再禁止の反響	
(2) 積極財政政策の展開	9
緊縮政策の転換 財政規模の膨張 財 政膨張と軍事費 時局匡救計画の実施 行き詰まりに直面する財政政策	
(3) 国債の増大と本行引受け	19
国債の増大 長期国債の本行引受け 政府短期証券の本行引受け	
(4) 金輸出再禁止後の金融調節	29
第1次・第2次公定歩合引下げ 第3次	

公定歩合引下げ以降	引受国債の対市中
売却	国債優遇措置
(5) いわゆる高橋財政期における財政政策と金融政策	51
(6) 金輸出再禁止後の特別融通	56
中京地方の金融界動揺と特別融通	その
他の地区における金融界動揺と特別融通	
製糸資金特別融通	
2. 金輸出再禁止後の金・為替政策	64
(1) 為替相場に関する政策	64
為替相場放任政策による相場的大幅下落	
為替相場放任政策の変更	
(2) 金に関する政策	71
政府の金買上げと金現送	日本銀行金買
入法	金政策の影響と問題点
(3) 為替の統制化	84
資本逃避防止法	外国為替管理法
為替管理実施の意義	
3. 金輸出再禁止下における金融経済の動向と構造変化	96
(1) 不況からの脱出と物価の大幅反騰	
一昭和7年	96
(2) 軌道に乗った景気の回復・上昇	
一昭和8年～9年春	103
(3) 経済拡大の中での制約要因の強まり	
一昭和9年春～10年	108
(4) 経済構造の変化	112
産業構造の変化	貿易と国際収支
財政構造	金融構造
経済運営に対する	
政府介入の増大	
4. 日本銀行制度改革論議と昭和7年の改革	127
(1) 昭和7年における日本銀行制度改革	127
特別金融制度調査会における審議	議会
における法案審議	
(2) 各界の日本銀行制度改革論議	134
経済団体の提言	ジャーナリズム・学界
の論調	
5. 国際通貨制度動揺下における国際金融協力と日本銀行	139
(1) 国際通貨制度動揺下の国際金融協力	139
イギリスの金本位制停止前後の状況	世界経済会議
三国通貨協定	
(2) 国際決済銀行と日本銀行との取引関係	153
わが国における国際決済銀行の円資金運用	
国際決済銀行に対する本行・政府資金の預入	
金輸出再禁止に伴う国際決済銀行との紛争	

第2章 戦時統制下の日本銀行

(昭和11年～20年)

——セントラル・バンキングの後退——

1. 戦時下の日本経済

——戦争の拡大と経済情勢の推移—— 167

- (1) 2・26事件とその後の政策転換 167
岐路に立つわが国経済 高橋財政の悲劇的終幕 馬場財政の登場 低金利政策の強行 財政健全化方針の放棄 為替管理の強化 本行の産業金融問題
- (2) 日中戦争勃発と本行・経済界の反応 195
日中戦争勃発直後の反応 戦時経済維持に関する本行の見方
- (3) 日中戦争勃発に伴う金融・為替措置 201
金融面の措置 政府の国債消化策 為替面での措置 金に関する措置
- (4) 戦時下における日本経済の推移 216
戦時経済統制の展開 日中戦争下の経済情勢 太平洋戦争開戦と日本経済 太平洋戦争下の日本経済 敗戦直前の日本経済

2. 国債の大量発行と金融調節 239

- (1) 財政の膨張と国債の累増 239
- (2) 国債消化状況とその背景 244
国債の消化策 国債消化の背景
- (3) 戦時下の金融調節 255
戦時下における金融調節の意義 本行の貸出政策(1) 本行の貸出政策(2) 国債等の売買操作 特殊預り金による金融調節
- (4) 金融情勢の推移 277
日中戦争期 太平洋戦争期

3. 金融の統制と金融構造の変化 281

- (1) 戦時期における金融の統制と計画化 281
- (2) 金融統制の方法と実情 287
「臨時資金調整法」の制定 「臨時資金調整法」による事業資金の調整 「銀行等資金運用令」 共同融資 「企業整備資金措置法」 軍需融資指定金融機関制度 起債の統制 金利の統制
- (3) 金融統制機構の整備 322
全国金融協議会 「金融統制団体令」の制定 全国金融統制会の発足と組織 全国金融統制会の活動
- (4) 金融構造の変化と本行機能の変化 343
資金需給における地域格差 金融機関の資金調達 金融機関の資金運用 貯蓄吸収機関の同質化 中央銀行機能の変容

と本行の行政機関化	
4. 金・為替の統制と国際金融政策……………	362
(1) 貿易の状況と貿易政策……………	362
(2) 為替政策……………	369
為替相場の統制 外国為替基金 外国	
為替の集中 為替管理の戦時体制化	
円貨決済制の拡大	
(3) 金に関する政策……………	386
産金奨励と金集中 政府保有金の現送	
本行保有金の変動	
(4) 日本銀行の対外取引……………	403
満洲中央銀行との関係 蒙疆銀行との関	
係 中国聯合準備銀行、中央儲備銀行と	
の関係 タイ国政府および中央銀行との	
関係 フィリピン政府への信用供与	
国際決済銀行との関係	
5. 銀行合同と日本銀行……………	423
(1) 銀行合同の推移……………	423
(2) 日中戦争下の銀行合同と本行……………	427
山陰合同銀行の場合 東海銀行の場合	
(3) 太平洋戦争下の銀行合同と本行……………	434
本行の銀行合同方針 兵庫県の場合	
難航した「一県一行」化と本行の態度	
6. 日本銀行制度の改革……………	444
(1) 日本銀行のあり方をめぐる論議……………	444
池田総裁の就任と日本銀行制度改革の動き	
ジャーナリズム・学界の論調 陸軍の一	
部における日本銀行制度改革案	
(2) 保証発行限度の拡張ならびに発券制度の改	
正……………	459
(3) 「日本銀行法」の制定……………	466
「日本銀行法案」の作成 「日本銀行法	
案」の内容 議会における法案審議	
(4) 「日本銀行法」の特色と各方面の反応……	488
「日本銀行法」の特色 各方面の反応	
日本銀行の改組	

第五巻

第3章 戦後復興期の日本銀行

(昭和20年～27年)

——占領体制下における

戦後インフレーションの克服——

1. 敗戦後のインフレーションの高進とその対策…	3
(1) 太平洋戦争終結時の日本経済……………	3
(2) アメリカの対日占領政策基本方針……………	4
(3) 終戦時の日本銀行……………	7
終戦直後の本行 「日本経済の将来構図」	

内部機構再編の始動	
(4) インフレーションの高進……………	14
物資・食糧の不足と通貨の膨張 臨時軍	
事費の大量散布 連合軍費用の支払い	
預金の引出しと貸出の増大	
(5) 経済危機緊急対策……………	26
戦後通貨対策委員会 本行の措置 財	
産税構想 財産税の使途をめぐる論争	
経済危機緊急対策	
(6) 金融緊急措置……………	38
金融緊急措置の内容 金融緊急措置の実	
施 金融緊急措置をめぐる論議 金融	
緊急措置の効果	
2. 統制下の経済復興と質的金融調節……………	54
(1) 生産増強の推進……………	54
本行貸出方針 石橋財政 金融政策運	
営方針	
(2) 戦時補償債務の打ち切り……………	62
戦時補償問題 戦時補償の全面打ち切り	
戦時補償打ち切りに伴う応急措置 本行の	
応急措置 スタンプ手形制度と貿易手形	
制度 通貨金融の基本政策に関する本行	
の所見 公定歩合の引上げ	
(3) 傾斜生産方式の採用……………	77
インフレーションの再進展 傾斜生産方	
式 救国貯蓄運動 占領政策の変化	
(4) 質的金融調節の広範化……………	90
「金融機関資金融通準則」 本行貸出の	
規制方針等 新構想の高率適用制度	
スタンプ手形制度適用業種の拡充 本行	
売出手形売上の取扱い要項 融資あっせ	
ん 復興金融債券の引受け 片山内閣	
の経済緊急対策 融資規制の強化	
「財政法」の制定と国債公募原則の確立	
高率適用制度の強化 インフレーション	
の高進	
(5) 管理貿易下の貿易金融……………	119
占領当初の管理貿易 制限付民間貿易の	
再開 貿易手形制度の改正 貿易手形	
の市場流通促進 民間貿易開始に伴う貿	
易手形制度改正 輸出入回転基金の設定	
(6) 銀行券発行制度の改正……………	135
発券制度をめぐる論議 「日本銀行法」	
の一部改正 「通貨発行審議会法」の制	
定 通貨発行審議会の活動	
(7) 「臨時金利調整法」の制定……………	153
戦争直後の金利協定 本行主導下の金利	
協定 「独占禁止法」違反問題 「臨	
時金利調整法」の制定 「臨時金利調整	

法」の運用	
3. ドッジ・ラインと360円レートの設定	173
(1) 対日占領政策の転換	173
アメリカ陸軍長官の演説 第2次ストライク調査団報告 ドレーバー報告 集中排除政策の緩和	
(2) 本行の政策運営方針	181
22年晩秋の金融逼迫 安定第一の政策運営 中小企業金融関係別枠融資制度 農業手形制度の創設 昭和23年4月の公定歩合引上げ 昭和23年7月の公定歩合引上げ	
(3) 経済安定化の構想	199
金融経済情勢の好転 ヤング特別使節団報告 政府の中間安定構想 本行の中間安定計画試案 「経済安定十原則」「経済安定九原則」	
(4) 「経済安定九原則」への対応	219
政府の対応 本行の単一為替相場設定への対応 「単一為替設定対策」 本行総裁の基本方針	
(5) ドッジ・ライン	233
ドッジ声明 超均衡予算の編成 復興金融金庫の新規貸出停止 米国対日援助見返資金特別会計の設置	
(6) 単一為替相場の設定	247
連合国最高司令部の案 単一為替設定対策審議会の意見 本行の為替相場設定に関する意見 360円レートの決定 単一為替相場の設定とその影響 360円レートの堅持	
(7) ドッジ・ラインの性格	262
4. 日本銀行政策委員会の設置	267
(1) 終戦後の金融機構改革論議	267
金融制度整備改善基本方針 金融庁設置案 金融制度整備方策 通貨信用委員会構想 金融業法案要綱	
(2) 金融機構改革の非公式覚書	281
連合国最高司令部内の動静 財政金融課の金融業法案要綱 金融業法案ドラフト 全面的改編に関する非公式覚書 最高司令部指針の検討 大蔵省の金融業法案要綱	
(3) ポリシー・ボード構想	295
アメリカ政府側の意向 ケーグルの反論 陸軍省の新提案 財政金融課長の妥協案 本行の「日本銀行法改正要綱」 ドッジ財政顧問の意見	
(4) 政策委員会の設置	306

最高司令部の最終的方针 司令部と日本側との折衝 ドッジ・本行総裁会談 「日本銀行法の一部を改正する法律」の成立 政策委員会の任務・権限・構成 政策委員会の発足	
5. ドッジ・ライン下の金融政策	324
(1) 「デイス・インフレーション」政策	324
通貨の安定 経済再建復興資金の供給 政策手段の組み合わせ	
(2) 高率適用制度の弾力的運用	328
高率適用制度の強化 制度運用の緩和 高率適用の減免 高率適用限度額算定の適正化	
(3) 市中金利の調整	333
昭和24年8月の改定 昭和24年9月の改定 昭和25年2月の改定 昭和25年4月の改定	
(4) 貿易手形制度の拡充	337
貿易手形の再割引開始 全面的民間貿易移行に伴う改正 輸入関係資金の優遇 輸入貿易手形制度の創設	
(5) 中小企業金融関係別枠融資制度の活用	341
別枠融資限度額の拡大 別枠融資対象の範囲拡張等	
(6) 金融逼迫に対する応急措置	343
蚕糸金融の疎通 緊急設備資金のつなぎ融資 増加運転資金の過渡的取扱い 政府による指定預金の実施	
(7) 融資あっせんの活用	348
融資規制の大幅改正 融資規制の実質的廃止 融資あっせんの積極化	
(8) 多彩かつ特殊な債券買入れ操作	354
戦後の債券売買操作 起債市場育成のための復興金融債券買入れ 産業融資助長のための国債買入れ 中小企業金融等促進のための国債買入れ 産業資金供給のための国債買入れ 設備資金の融資に伴う国債買入れ 重要産業向け長期資金供給のための国債買入れ 農林漁業生産復興・系統内季節資金疎通のための国債買入れ 重要産業に対する株式払込み等のための国債買入れ 年末金融対策としての国債買入れ 炭鉱資材未払金の整理融資に伴う国債買入れ 農林中央金庫の収支調整のための国債買入れ	
(9) 証券市場対策	364
株式不況 株式担保金融の要請 証券金融会社の発足	
(10) 諸制度改正に対応する本行の諸措置	368

- 漁業手形制度の創設 薪炭集荷資金の優遇 配炭公団廃止に伴う金融措置 商品（倉庫証券）見返貸付制度の創設
- (1) 金融政策の転換…………… 374
「デイス・インフレーション」政策の帰結 政策の転換
6. 朝鮮戦争時の金融政策
——動乱ブームとその反動——…………… 380
- (1) 朝鮮戦争下の金融調節…………… 380
朝鮮戦争ブームと貿易インフレーション
本行の政策運営方針 外国為替貸付制度の創設 金融引締め基調強化 高率適用制度の再強化等 産業資金の確保
- (2) 金融引締め方針の明確化…………… 398
日米経済協力 本行のインフレーション対策案 政府の重要経済施策要綱 朝鮮戦争ブームの後退 公定歩合引上げなど金融引締め姿勢の強化
- (3) ボンド累積対策…………… 414
ボンド保有高の累増 ボンド累積対策の検討 別口外国為替貸付制度の創設 綿花借款の成立
- (4) 対日講和条約の発効…………… 423
景況の沈滞 独立の回復
- (5) 外貨保有方式と外国為替専門銀行問題…………… 427
外貨保有方式をめぐる問題 「外国為替銀行法」の制定
- (6) 戦後における金融制度の再編成…………… 433
- (7) 本行組織の改編…………… 437
本店機構の拡充 支店・事務所の変遷
- 第4章 金融政策の復活（昭和28年～34年）
——安定基盤の確立と金融正常化への努力——
1. 戦後初の国際収支改善のための量的金融引締め政策——インフレなき拡大の実現——…………… 443
- (1) 独立回復後における景気の上昇と国際収支の悪化…………… 443
- (2) 総需要抑制のための金融引締め措置と財政政策の転換…………… 450
窓口指導と高率適用制度 輸入金融優遇制度の整理 その他の輸入抑制措置
その他の金融面の措置 財政政策の転換
- (3) 金融引締め政策の影響とその意義…………… 459
金融引締め政策の影響 金融引締め政策の意義 一万田総裁の辞任
- (4) インフレなき拡大の実現…………… 469
昭和30年の日本経済 数量景気実現の背景
2. 昭和30年代前半の金融政策
——景気循環を通ずる安定への努力——…………… 475
- (1) 昭和30年代前半の日本経済…………… 475
経済成長と景気循環 昭和30年代前半における日本経済の特色 昭和30年代前半の金融
- (2) 昭和32年～33年の金融引締め政策…………… 485
景気の過熱化 昭和32年3月の公定歩合引上げ 昭和32年5月の公定歩合引上げ 6月以降の追加的措置 金融引締め政策の効果 金融引締め政策の解除
- (3) 昭和34年2月の公定歩合引下げと予防的金融引締め政策…………… 516
昭和34年2月の公定歩合引下げ 準備預金制度の発動 昭和34年12月の公定歩合引上げ
3. 金利機能の活用と「金融正常化」への歩み
——長短期金融市場の整備とオーバー・ローン問題——…………… 527
- (1) 「金融正常化」論の台頭とそのねらい…………… 527
- (2) 金融市場の育成と整備…………… 531
手形割引市場の育成 コール市場の育成と正常化 政府短期証券の市中公募 証券市場の育成 市場育成策の成果
- (3) 金利機能活用への努力…………… 552
昭和20年代の金利観 高率適用制度の活用 公定歩合の大幅引上げ 高率適用制度の改正とその問題点 金利機能回復への努力
- (4) オーバー・ローン問題…………… 570
オーバー・ローン問題の所在 戦後オーバー・ローンの推移 本行のオーバー・ローン是正論 各方面のオーバー・ローン改善論 オーバー・ローン対策とその後の動き
- (5) 優遇金融制度の縮小…………… 587
優遇金融の諸制度とその縮小 優遇金融の意義と利用状況
4. 準備預金制度の導入とその運営…………… 596
- (1) 昭和20年代における「支払準備制度」をめぐる論議…………… 596
昭和20年～22年当時の動き 「金融業法案」等作成過程における動き 政策委員会の権限規定
- (2) 金融制度調査会における審議…………… 604
支払準備制度の検討開始 金融制度調査会における審議状況 支払準備制度導入をめぐる可否論
- (3) 「準備預金制度に関する法律」の制定…………… 614
「準備預金制度に関する法律案」の内容

国会における審議状況	準備預金制度の 実施細目	
(4)	準備預金制度の運営……………	618
	準備預金制度の発動 準備預金制度の効 果	
5.	日本銀行法の改正論議 ——日本銀行の中立性——……………	623
(1)	金融制度調査会の審議経過……………	623
	中央銀行制度審議開始に至る経過 専門 委員会の作業 特別委員会と常時企画委 員会 小委員会の設置とその活動 答 申の起草段階	
(2)	本行の主張……………	642
	中央銀行制度審議に対する準備作業 「井 上意見書」について 「谷口意見書」に ついて	
(3)	各方面における論議……………	652
	中央銀行の中立性をめぐって 日本銀行 の機構について 発券制度について その他	
(4)	「日本銀行制度に関する答申」とその反響 ……………	664
	「日本銀行制度に関する答申」 「答申」 に対する反響	

第六巻

第5章 高度成長下の金融政策

(昭和35年～45年)

——安定と成長の調和を求めて——

1.	昭和30年代後半の金融政策 ——国際収支制約下での景気調整——……………	3
(1)	昭和30年代後半の日本経済……………	3
	景気情勢の推移 高度成長をめぐる論議 卸売物価と消費者物価のかい離 開放体 制と金融政策 高度成長下の金融	
(2)	金融引締め政策実施後の経過……………	20
	昭和35年8月の公定歩合引下げ 昭和36 年1月の公定歩合引下げ 国債利回りの 引上げと預貯金等金利の引下げ	
(3)	昭和36年7月以降の金融引締め政策……………	33
	景気の過熱化 金融引締め政策実施まで の経緯 金融引締め政策の実施とその効 果	
(4)	金融引締め政策の解除と低金利政策の推進……………	51
	金融引締め政策の解除 昭和38年3月、 4月の公定歩合引下げ	
(5)	昭和38年12月以降の金融引締め政策……………	61

	景気の上昇と国際収支の悪化 金融引締 め政策の実施 金融引締め政策の影響	
2.	新金融調節方式の採用——成長通貨の考え方 とオペレーションの活用——……………	74
(1)	高度成長下のオーバー・ローン……………	74
(2)	オーバー・ローンをめぐる論議……………	78
	オーバー・ローンの原因をめぐって オ ーバー・ローンの弊害について オーバ ー・ローンは認論 オーバー・ローンは 正のための具体策 金融制度調査会のオ ーバー・ローン問題についての答申	
(3)	新金融調節方式の実施……………	97
	金融正常化をめぐる本行内の意見 新金 融調節方式の立案過程 新金融調節方式 の決定とその内容 新金融調節方式の運 用	
(4)	新金融調節方式についての評価と問題点……………	115
	外部からの評価 新方式改善案の検討 本行内における総体的評価と反省	
3.	証券不況とその対策……………	123
(1)	証券不況に至る経過……………	123
	昭和30年代における証券界の拡大 昭和 36年7月以降の証券界 株価低落の原因	
(2)	昭和39年～40年の証券対策……………	133
	日本共同証券株式会社の設立とその活動 昭和39年秋以降における本行の証券対策 日本証券保有組合の設立とその活動	
(3)	山一証券株式会社、大井証券株式会社に對 する特別融通……………	151
	「山一証券問題」の表面化 特別融通の 実施 特別融通をめぐる論評 その後 の経過	
4.	昭和40年代前半の金融政策 ——安定を求めての予防的金融引締め——……………	166
(1)	昭和40年の不況……………	166
	金融引締め政策の解除 不況現象の進行 と金融緩和政策 昭和40年不況の性格	
(2)	長期国債の発行……………	178
	長期国債発行方針決定に至る経過 市中 公募原則の確立 国債発行のための準備 作業 長期国債の発行と消化 国債発 行の意義とその影響	
(3)	金融緩和の進展と昭和42年～43年の金融引 締め政策……………	198
	景気の回復と金融調節 国際収支の悪化 と本行の態度 昭和42年9月の金融引締 め措置 昭和43年1月の公定歩合再引上 げ	
(4)	昭和44年の金融引締め政策とその解除……………	221

- 昭和43年8月の公定歩合引下げ後の状況
 昭和44年9月の予防的金融引締め政策
 金融引締め政策の影響 各種金利の改定
 金融引締め政策の解除
5. 国際金融面における日本銀行…………… 244
- (1) 開放体制への移行と日本銀行…………… 244
 国際金融面における本行の地位の向上
 短期資金流入に対する規制 国際決済銀行との関係緊密化 貿易・為替の自由化
 為替平衡操作の開始 IMF 8 条国への移行等
- (2) 開放体制下における国際金融と日本銀行… 259
 国際金融協力への参加 海外短資取入れ
 規制 貿易金融面での施策
6. 昭和40年の「日本銀行法」改正作業…………… 273
- (1) 「日本銀行法」改正作業開始までの経緯… 273
 問題の発端 改正作業の開始まで
- (2) 「日本銀行法」改正案の作成…………… 276
- (3) 「日本銀行法」改正法案をめぐる議論…………… 285
- (4) 本行機構の改編…………… 289
- 第6章 変動相場制下の金融政策
 (昭和46年～57年)
 ——世界的インフレーション下での
 通貨価値安定への闘い——
1. 国際通貨体制動揺下の金融政策…………… 293
- (1) 国際通貨体制の動揺と円切上げ論議…………… 293
 ブレトン・ウッズ体制の動揺 わが国における円切上げをめぐる論議 本行内部における円レート問題についての考え方
 ニクソン・ショック直前における本行の対応
- (2) ニクソン・ショックと円切上げ…………… 318
 ニクソン声明 日本銀行外国為替資金貸付の返済 暫定的フロート移行後の為替相場の動き 暫定的フロート下における輸出業界の動向 スミソニアン多角的通貨調整
- (3) 世界的なフロート制移行…………… 345
 スミソニアン体制の弱点 世界的フロート制移行への歩み 本行の円対策
- (4) 昭和46年～47年の金融政策…………… 356
 ニクソン・ショック当時の国内金融経済情勢 スミソニアン合意直後の公定歩合引下げ 金融機関貸出の著伸とマネー・サプライの急増 国際収支の黒字持続と昭和47年6月の公定歩合引下げ 本行金融調節手段の多様化
- (5) 金融引締めへの転換…………… 395
- 昭和47年度後半の景気・物価情勢 田中内閣の成立と調整インフレ論の台頭 昭和47年夏以降における本行の政策運営スタンス 引締め政策への転換 フロート移行と引締め体制の本格化
- (6) 第1次石油危機と金融政策…………… 420
 石油危機に至るまでの国内経済情勢の推移
 第1次石油危機の発生 金融引締めの再強化 フロート移行後の円相場の推移
2. 減速経済下の金融政策…………… 438
- (1) スタグフレーションとの闘い…………… 438
 深刻なスタグフレーションの経験 金融引締め政策の継続
- (2) 低圧経済下(昭和50年～53年)の金融緩和…………… 442
 金融緩和へのタイミング 不況の長期化と本格緩和への転換 昭和50年11月と51年1月の準備預金準備率引下げ 赤字国債の発行と昭和51年前半の一時的景気回復
 昭和52年3月、4月の連続公定歩合引下げ
 国際収支黒字をめぐる海外の対日批判と昭和52年秋の公定歩合引下げ 昭和52年秋からの急速な円高と積極財政の展開 昭和53年3月の公定歩合引下げと景気情勢の好転
- (3) 金融政策運営の基本姿勢の変化とマネー・サプライ重視…………… 474
 狂乱物価の教訓 マネー・サプライの重視とマネー・サプライ見通しの公表
- (4) 金利自由化の推進…………… 482
3. 第2次石油危機の発生と対応…………… 489
- (1) 昭和53年春以降の経済情勢の変化と金融政策…………… 489
 5年ぶりの景気の本格的回復・上昇へ
 安定重視の金融政策運営 昭和53年11月のドル防衛策と円安への反転
- (2) 金融引締め政策への転換…………… 495
 第2次石油危機の発生 昭和54年4月の公定歩合引上げ 昭和54年7月の公定歩合引上げ 政局混迷下の昭和54年11月の公定歩合引上げ 昭和55年2月の予算案
 国会審議中の公定歩合引上げ 昭和55年3月の公定歩合大幅引上げ ホームメイド・インフレーションの回避
- (3) 国債の大量発行と金融引締め…………… 526
 国債発行残高の累増と国債流通市場の発展
 金融引締めと国債にかかる諸問題
4. 金融の国際化と国債大量発行下の金融緩和政策…………… 534

(1) 昭和55年夏以降の金融緩和……………	534
金融緩和への慎重な転換 景気のかげり現象	
(2) 内外ジレンマのなかの金融緩和……………	541
内外資金移動の活発化と為替相場変動	
長期金利の高止まり 昭和56年3月の公定歩合引下げと基準外貸付方式の導入	
(3) 世界的不況と対外摩擦……………	553
世界的なスタグフレーションの深刻化	
発展途上国の債務累積問題 対外摩擦の激化とわが国景気の二段調整 昭和56年12月の公定歩合引下げ 昭和57年春から秋の短期市場金利の高め誘導 国際通貨	

制度の改正	
5. 競争的金融制度への歩み……………	571
(1) 「銀行法」改正と金融自由化……………	571
金融制度調査会の「銀行法」改正審議	
銀行・証券の垣根問題と金融自由化	
(2) 郵便貯金と預貯金金利の一元的決定問題…	579
郵便貯金をめぐる論争 預貯金金利の一元的決定 郵貯懇答申	
(3) 金融新商品の登場と金融革新……………	585
6. 本行組織の改編……………	588
7. 創立百周年を迎えて……………	590
あとがき——執筆責任者のことば——……………	592